

# 会 見 記 録

件名	令和5年10月12日町長定例記者会見
日時	令和5年10月12日(木) 11:05~11:25
場所	丸森まちづくりセンター視聴覚室

## 出席者

- (町) 保科町長、佐々木副町長、大内総務課長、長門企画財政課長、大内商工観光課長、引地農林課長、八巻建設課長、谷津災害復旧対策専門官、佐藤復興対策室長、八巻復興対策室長補佐(司会)

## ■保科町長

本町に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風災害の発生から、本日で4年を迎えるに当たり、先ほど、滞りなく追悼式を挙行いたしました。

本日に至るまで、国、県、全国の自治体及び関係団体の皆様からの、多大なる御支援をいただきながら復興に向けて着実に前進しております。この場をお借りして心から厚く御礼申し上げます。

令和元年東日本台風災害から4年目となる本年度は、丸森町復旧復興計画の中間に位置する、復興期の2年目であり、「復旧」の完遂を目指すと同時に、「復興」を加速させることにより、町が確実に復興に向かっていることを多くの皆様に実感していただいているものと認識しております。

本年度においては、台風により住家に被害を受けた皆様の新たな住まいとして整備を進めて参りました、災害公営住宅と町営住宅が、本年7月に最後の住宅が完成し、希望者全員が入居されました。入居先での住宅会も設立され、安全・安心な日常生活、そしてコミュニティ形成に向けた新たな歩みが始まり、また一つ復旧・復興を成し遂げたものと胸をなでおろしました。今後は被災された方々の心の復興に向けた支援に注力してまいります。

また、被災した道路や農地の復旧、堤防が決壊した河川の復旧や河道拡幅などの改良工事等につきましては、早期完了に向けて、国や県との連携を図りながら継続して進めております。

国による砂防事業については、町内3か所に東北でも最大級となる「遊砂地」の整備が進んでおり、令和6年度に完成する予定となっております。

復旧・復興計画の重点プロジェクトの内水氾濫対策につきましては、町中心部を浸水被害から守るため、神明南雨水ポンプ場や直接阿武隈川へ放流する直接放流管は、令和6年度中の完成を目指し整備を進めております。

今後も起こり得る災害に備え、丸森大橋の南東で河川阿武隈川及び国道 113 号に面する場所に「丸森地区河川防災ステーション」の整備が進められております。

この河川防災ステーションは、河川管理者である国と町が連携して整備するもので、町では、この敷地内に「(仮称) 水防センター」を建設いたします。

水防センターは、災害時には、応急復旧の拠点としての機能を担い、平常時には、令和元年東日本台風災害の伝承や豪雨災害をはじめとした災害に対する防災教育の場とするとともに、復旧・復興のシンボルとなる「にぎわいの拠点」として利活用できる施設を目指しております。

この施設は、町内観光施設への周遊につながる観光交流拠点としての機能も併せ持ち、町内の観光資源とのつながりや動線を生み出し、交流人口の増加につながる「丸森町観光振興計画」の、重点プロジェクトの1つ「水辺の交流拠点整備プロジェクト」と位置付け、進めてまいります。

今後も町の復興が、町民により身近に感じられるよう、国・県とも連携し、各種事業の早期完了に向けて進めてまいりたいと存じます。事業の進捗過程では、町民の皆様には、御不便をおかけすることもございますが、何とぞ御理解、御協力をお願いしたいと存じます。

鎮魂の日である今日(きょう)、決意を新たに、町一丸となって、より良い復興、さらには持続可能なまちづくりに向け、全力で取り組んでまいります。引き続き、御支援・御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。私からは以上です。

### **(質疑応答)**

◇Q 河北新報社：藤井記者

心の復興に向けた支援について、具体的にはどういった政策を考えているか。

#### **■復興対策室長**

仮設住宅があった時から生活支援相談員の見守りを実施していたが、仮設住宅から町営住宅、災害公営住宅へ移られた方に関しても、生活支援相談員の見守りは引き続き実施しており、時間をかけて心の復興を進めていきたい。被災者一人ひとりが抱える課題はそれぞれであり、それに寄り添った支援が出来れば良いと考えている。

◇Q 東日本放送：岩附記者

住宅再建について、町長はどのように評価しているか。

#### **■町長**

希望者全員が入居することが出来て、まずはひと段落ついたという思いがある。

町へ残って頂けるような対応はしてきたつもりではあるが、家庭の事情等で町外へ転出さ

れた方たちがいるのは残念に感じている。しかし、この町で生活をしたいという方たちがまだ多く居られる事に関しては安心している。

◇Q 東日本放送：岩附記者

ハード面の復興について、資材高騰や人材不足の影響は。

■町長

国、県の事業についてはほぼ予定通りに進んでおり、町のハード面の事業については若干遅れている。なんとかピッチを上げながら復興を進めたいという思いである。

ただ、あまりにも被災箇所数が多いことによる遅れは、町民の皆さまにも理解を頂きながら協力をして頂ければならないと思っている。

◇Q 東日本放送：岩附記者

町長の視点で復興の評価と課題に感じている点は。

■町長

国、県の協力を頂いている中で、若干の遅れはあったものの、資材高騰、コロナ禍などがあった事を考慮すれば、ある程度は順調であると捉えている。

被災された皆さまの気持ちを考えれば一日も早くという思いもあるが、今の経済状況、社会状況を踏まえれば、ある程度理解して頂けるのではと思っている。

◇Q 朝日新聞社：石橋記者

未再建世帯について、県の 10/1 時点の数字と違うが、町は 2 世帯であっているか。

また、そういった方達はこういった理由があり未再建なのか。

■復興対策室長

県は 10/1 時点の世帯数、町は今日現在（10/12）の世帯数で 2 世帯となる。

その理由については、国の砂防事業の範囲内であり、その事業が終わってから入居することになっているものと、河川の近くであり、出水期は工事が進められず橋梁の工事が終わらないためである。

◇Q 仙台放送：西ノ入記者

町を出ていかれた方を、今後町ではこういった面での安全性や魅力度を P R してそういった方を呼び戻す、あるいは新たに住んでいただく方にこういった点を安心して頂きたいか。

■町長

丸森に住んでよかったと思える政策、地域づくりを大きく見出しながら進めていかなければ

ばならない。庁舎の中でも、前を向きながら皆で進もうと、検討しながら町の良さを見出していくという形の中で、多くの皆さまにこの町に住んでいただくという流れを作って行かなければならないという事で話し合いをしている。